

# 国営かんがい排水事業 <公共>

【令和6年度予算概算決定額 101,885 (102,464) 百万円】  
【令和5年度補正予算額 13,379百万円】

## <対策のポイント>

農業生産の基礎となるダム、頭首工、用排水機場、幹線用排水路等の農業用排水施設の整備を行い、**農業用水の確保・安定供給と農地の排水改良**を図ります。

## <事業目標>

- 機能保全計画に基づく適時適切な更新等を通じ、安定的な用水供給と良好な排水条件を確保
- 更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合（10割〔令和7年度まで〕）
- 更新事業（機能向上を伴う事業地区を除く）の着手地区においてストックの適正化等により維持管理費を節減する地区の割合（10割〔令和7年度まで〕）

## <事業の内容>

## <事業イメージ>

農業用水の確保、適期・適量供給、排水改良を図るため基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

- ・ かんがい排水事業と一体的に行う地域防災対策及び豪雨災害対策の末端支配面積要件を緩和
- ・ かんがい排水事業において農道整備を実施可能に

※下線部は拡充内容

### 1. 一般型

- ・ 地域に適した水利・排水システムの確立のために行う農業用排水施設の整備
- 【実施要件】受益面積3,000ha以上 等

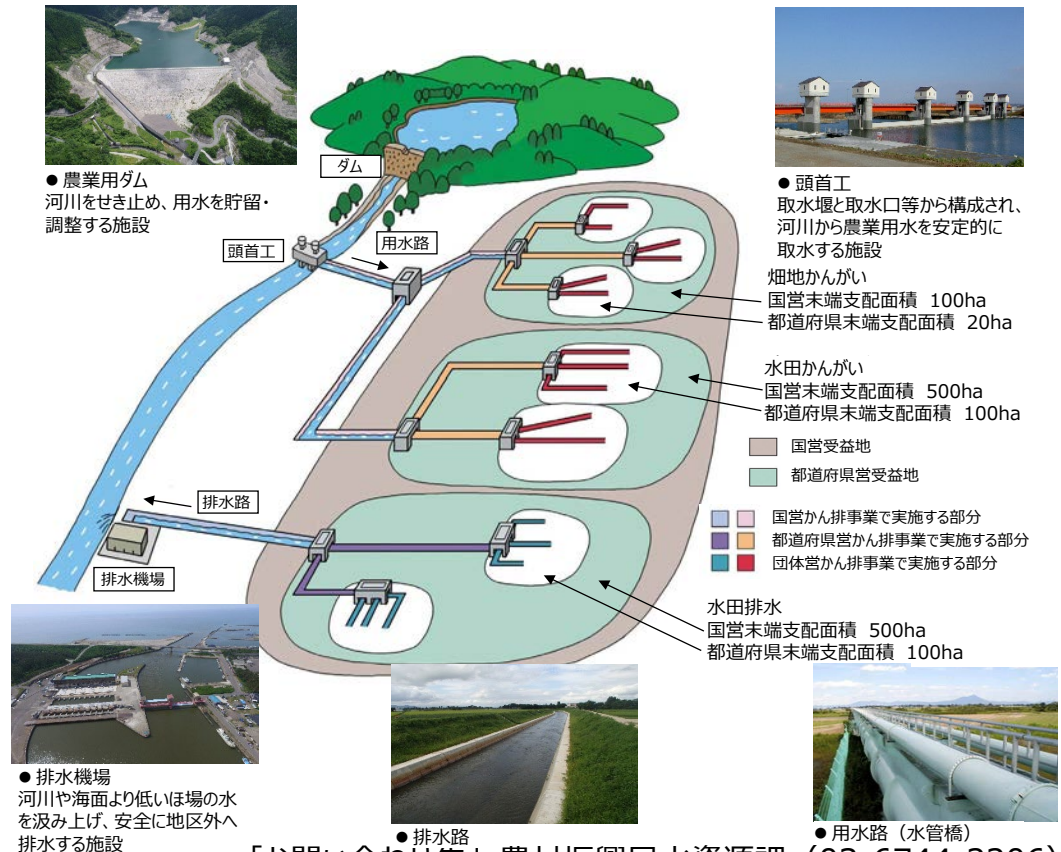
### 2. 特別型

- ・ 高収益作物の導入・転換に必要な汎用化・畑地化を行うための整備
- ・ 担い手への農地集積を目的とした水利システムの再編を行うための整備
- ・ 治水協定ダムの利水機能の確保及び洪水調節機能の強化を行うための整備
- ・ 老朽化等による機能低下が見られる施設の集約・再編を伴う整備
- ・ 突発事故発生時の事後保全対策、事故リスクのある箇所の予防保全対策及び施設の長寿命化対策の一体的な実施
- ・ 小水力等発電施設の導入や用排水機の省エネルギー化等、低炭素型の農業水利システムへの移行のための整備を加速して推進

【実施要件】受益面積500ha以上 等

## <事業実施主体>

国（国費率：農林水産省 2/3、北海道・離島 75%、沖縄・奄美 90% 等）



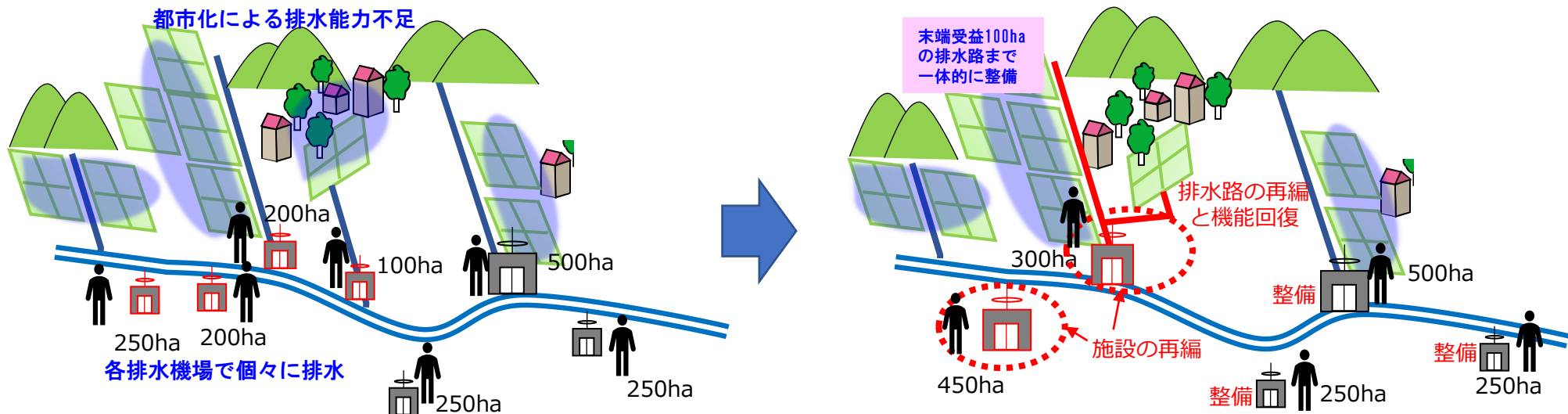
【お問い合わせ先】農村振興局水資源課 (03-6744-2206)

# 国営かんがい排水事業（拡充） ～地域防災対策・豪雨災害対策の末端支配面積要件緩和～

- 近年の豪雨災害の激甚化・頻発化により、河川下流域の低平地では、**既存排水施設の能力不足による湛水被害や、河川堤防の決壊による洪水被害**のリスクが高まっている。
- 都市化・混住化、地盤沈下等により機能が低下している排水施設について、**早急に整備し機能を回復させる必要がある**。
- このため、「地域防災対策」及び「豪雨災害対策」の末端支配面積要件を300haから100haに緩和することで、**基幹的な排水施設の整備及び管理の効率化を図り、流域治水対策を推進**する。

**<拡充内容>** 「地域防災対策」及び「豪雨災害対策」の末端支配面積要件「300ha以上」について、「**100ha以上**」に緩和

**<採択要件>** 受益地域における排水対策に係る取組が**流域治水に関する計画**に位置付けられていること  
各排水施設が一元的に管理されること  
各排水施設を個別に整備・管理する場合に比して、**施設の整備及び管理に係る費用が低減**すること



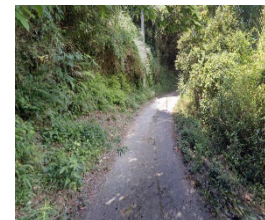
# 国営かんがい排水事業（拡充）

## ～国営かんがい排水事業と農道整備の一体的な実施～

- 国営かんがい排水事業による用排水路の整備と一体的に農道の拡幅等を実施することで、行政コストを削減。

### 現状

- 国営かんがい排水事業の実施と同時に農道を整備する場合は、**共同事業として実施する必要**。
- 農道整備に携わる地方公共団体の職員数が減少しており、**共同事業を実施するための調整作業、農道整備事業の事業化等の労力軽減が必要**。



パイプラインの敷設されている農道

### 制度の課題

- 国営かんがい排水事業では、農道において用排水路の整備を行う場合、**農道の原形復旧**しかできない。



国営かんがい排水事業

共同事業等で実施

- 共同事業の場合、共同事業者間で予算措置等の調整を行う必要があり、年度事業量の柔軟な変更等が困難。
- 共同事業として実施する場合には、農道整備のための事業を立ち上げる必要があり、**同意取得等の法手続きが別途必要**。

### 今後の対応

- パイプラインの敷設等の用排水路の整備を行う場合、**国営かんがい排水事業の実施と一体的に拡幅等の農道整備\***を実施。



国営かんがい排水事業で一体的に施工

※国営かんがい排水事業でパイプラインを敷設する区間等に限定

- ・ 一体施工により資材の節減、工期の短縮等を実現
- ・ 事業を一本化することにより、事業者間の調整作業のための労力を軽減し、事業の法手続きも省略

### 実施要件

用排水路の整備を行う区間に限って一体的に農道整備を実施することが可能  
(農道整備に係る国費率は1/2等)

### 実施主体

国